

柏木雄介氏インタビュー

1996年2月29日(木)

古城 最初に、昭和24年の円為替レート決定前後の大蔵省について、当時主計局にいらしたと思いますが、GHQから1ドル=360円の決定が知らされた際、主計局の反応はどのようなものだったのでしょうか。49年度予算の決定に何か影響はあったのでしょうか。

柏木 当時、主計局の通産省貿易担当主計官補佐です。これは46年前の話だから、僕の若かりしころです。31~32歳ぐらいかな。

レート変更はまさにズバリ私のところへ来るわけです。例のドッジ予算をつくって、日本が超均衡予算に切りかえていく。それで戦後ずっとあったインフレを抑えて、経済を再建コースに乗せるというので、それまで複数レートだったものを、いずれは単一レートになるであろう。いずれ単一レートになったときに、例の価格調整補助金というか、物価安定のための補助金をどうするかという問題があった。物価というときに、どうしても輸入原材料、あるいは米とか、当時日本は米をたくさん輸入していたから、それをどうするかということがあった。

昭和24年(1949年)の4月から新予算ができるわけですがけれども、2カ月~3カ月前から準備している段階では、1ドル=330円で計算していたんですよ。これは主計局とか大蔵省がやっていないで、物価庁というか、経済安定本部というか、そういうところが向こうと折衝しておって、そのしりが私のところへ来て、価格調整予算は1ドル=330円で計算しろということをやった。そのときに330円レートの場合に、例えば日本の米価なんか海外の米価の半分なんだ。だから、アメリカから米を輸入して国民に配るとすれば、補助金を出さないと大変に物価が上がる。同じように肥料、鉄、石炭とかいろんなものがあるし、いわゆる安定帯物資はたくさんある。雑補給金といって、小さな船とかいろんなものがあるし、もう忘れちゃったけれども、とにかく330円で計算して、たしか6000億何がしの予算のところ、価格調整予算というのが2000億くらいあるんです。予算の3分の1が物価を安定させるための予算だ。

これは多いように見えるけれども、よくロシアの予算がそうだとされています。それから、中国の予算も大体3分の1がそういう調整予算になっている。ですから、統制経済というものはそういうものなんでしょうね。要するに、戦争中、日本はずっと統制経済をやってきて、それを自由経済に戻していくときに、価格訂正を減らしていく。その担当だからよく知っているんだ。

360円レートに決まったのが4月25日で、その一兩日前に、司令部の方から330円でなく360だよ、これで決まったよ。360円ということは、簡単にいえば予算が不足する。つまり、330円ですっかり積み上げ計算したものが、360円になると予算が不足するから、どこをどう切るか。そこは一兩日では決まらないので、それは予算の執行上、切っていくだろうということでした承してもらった。

だから、49年度予算の決定に何か影響があったか。これは今いったように司令部で決まって、実行で合わせていくということで、白紙じゃないんですよ。330円で積み上げ計算してあった。米はどうする、何はどうする、それは計算してあって、それを直したわけ。特に日本はうまくやったと思いますよ。

古城 1949年にイギリスがポンド切り下げを行い、他国も追従した際、大蔵省では円の切り下げは課題となったのでしょうか。

柏木 これは例のヨーロッパの通貨が一斉にドルに対して約15%切り下げた。そのとき、日本は追随しなかった。それはなぜかという、これは司令部の人から後で聞いた話ですけども、日本政府の物価庁と向こうとの間で330円でいこうじゃないかといったのに対して、最終段階で360円にして、つまり円を安くした。それはクッションだ。日本がこれから難しい時代に入ってくるので、少しは余裕を持たせるためには、円を少し安くしておこうじゃないかということでそうなった。それが4月25日でしょう。

9月にポンド切り下げがあって非常にもめたというか、日本の輸出はポンド地域向けが多いんですね。ドル・ショート時代だから、ドル向け輸出が少ない。だから、日本はとてもやっていけないだろう。つまり、ポンドが切り下げたのに、こちらが切り下げなければ大変に売り込みにくくなるからというので、そういう議論はあったけれども、相対的に見たらやっていけるじゃないか。もともと330でもいけると思ったのを360にしたので、そこで約10%のクッションがあるし、日本の努力次第ではやっていけるじゃないかというので360円は変えなかった。

それは後から見ると、大変な成功なんじゃないか。日本は、IMF加盟国で一度も切り下げたことがない国なんです。ドイツを含めて、ほかの全部の国は、このときにみんな切り下げた。切り下げ経験を持っている。日本は結局、最後の最後まで360円で来て、最後にスミソニアンがあったとき、切り上げになった。切り下げはしたことがない。

古城 60年代の日本の国際収支をめぐる政策について。昭和41年（1966年）、国際収支が赤字になったとき、金融・財政政策の引き締めが行われたわけですが、この政策選択について、政治的に抵抗はなかったのでしょうか。高度経済成長期の低金利政策との摩擦はあったのですか。

柏木 日本は何といても国際収支が制約要因で、円相場の堅持が至上命令なんです。それでずっと来て、スミソニアンで変わるわけです。つまり、360円で守ってきて、それから切り上げの歴史になっていくわけです。

田所 例えばドイツは、スミソニアンになる前に、60年代からたしか3回ぐらい切り上げておりますね。それを見て、日本もこういう事態になるのではないかと……。

柏木 それは後で入ってきます。それで、国際収支のあれを守るということをやっていたんだけど、日本は毎回同じことを繰り返してきた。毎回手づくりじゃないけれども、そのときの情勢に応じてやっている。

一番ははっきりしているのは1954年、この1つ前ですが、54年に財政引き締めで乗り切ったということです。こんなことをやっている国は少ないですよ。例の1兆円予算です。とにかく1兆1000億円弱の予算を、物価が上がっているにもかかわらず総量で1割以上切った。僕は当時農林省公共事業担当主計官で、一番よく知っている。9995億か何か、1兆円以内にした。それが54年。

58年は間接金融主体のあれだから、金融の引き締めが非常に効く。要するに、そのころは間接金融だから、量的引き締めでギュギュッとやると、国際収支によるマクロ政策としての金融政策で対処できた。

つまり、財政をやり、金融をやり、62年のときは国際金融局企画課長なんです。そのときは為替管理を強化した。財政、金融の引き締めもあるけれども、国際収支をギュッとよくしたものが為替管理だ。

66年はその総合なんです。全体でやった。これ1本でやるのではなくて、財政を超均衡に持っていくとかでやらない。金融ももっと締め上げて金利を暴騰するようなことはしない。為替管理もだんだん減ってきますから、そんなに効かない。みんなあわせてやった。66年は……。

五百旗頭 佐藤政権になって、福田財政ですか。

柏木 その直前に公債を出したんじゃないかな。

古城 このころ、日本の外貨準備は先進国の中では非常に少なかったわけですが、このよ

うな状況で国際収支が赤字になった際、引き締め政策以外に考慮された政策はあったのでしょうか。

柏木 引き締めは、財政の引き締めをやったことがあるし、金融、為替管理がある。66年のときは3つ使ったですよ。

五百旗頭 公債もそれに加えて。

柏木 財政政策の一環でしょうけれどもね。

古城 昭和43年（1968年）に国際収支が黒字化し、海外から構造的な黒字との指摘がありました。大蔵省内での対応はいかがでしたか。構造的な黒字と認めなかったのは、円の切り上げ圧力を回避しようとしたためですか。

柏木 今いったように、円の切り上げ圧力を回避するよりも、当時は円が弱くなることを心配していた。これはいい悪いは別として、とにかく成長を高め、パーキャピタGNPをふやして国民全部を潤す。これが至上命令なのね。だから、輸入の自由化とか、そういう政策はまだ余りとられていない。後で申し上げるけれども、それが今日に非常に災いをなしているわけだ。

だから、ほかの政策もとられたけれども、相場堅持で360円より弱くなるのを防止することが一番で、360円なら御の字だという時代です。それを強くしていこうというのは余りないです。ニクソン・ショックが71年でしょう。その2年前、69年に、これは新聞にも出ていたんだけど、国際金融局次長になった林（大造）さんが当時調査部次長で、これがアルファ作業と称して、相場を切り上げるべきじゃないか。私は当時財務官で、次官と局長と財務官と問題の調査部長次長、その4人ともう1人、さくら銀行の名誉会長になった国際金融局の奥村という人、それでアルファ作業の検討をして、私が一番反対した。そんなことをするよりも、まず輸入の自由化をする、規制緩和して、本来の、つまり、今やアーティフィシャリーに黒字ができているときに、アーティフィシャリーにできているものをまず除く。それでもどうか。いきなり相場に行くのは間違っているじゃないかということで、財務官の声の方が強かったかな。（笑）

田所 この中で、林さんはもちろんアルファ作業を推進されていらしたわけですがけれども、柏木さんが一番ご反対ということですね。

柏木 国際金融局長も。国際畑はみんな反対した。考えられないんだな。何のためにやっているんですか。つまり、大蔵省政策の中心は成長なんだ。池田さんの所得倍増ではないけれども、どうやって国民の生活をよくしていくかと一生懸命やっていた。そのためには

一番のネックは国際収支だから、輸出をふやし、輸入を抑えることは当然なんです。ただし、レートで調整する前に、まず輸入を自由化したらいんじゃないか。僕はいつも正論と思っています。だから、僕は議論では決して負けたことがないですよ。後でもう少し申し上げますけれども、そういう意味で、円の切り上げ圧力というのはないんですね。

田所 公式には、だれもはっきりこうだとはいわない。

柏木 切り上げ圧力を回避する、そんな圧力はなかったですよ。(笑)これは間違っている。それはエコノミストが頭でいっているかもしれないけれども、もともと圧力はない。

田所 しかし、71年になりますけれども、円対策8項目が5月にございました。あれは切り上げというようなことがいわれないように先回りして、自由化をどんどんやろうという政策でございますね。

柏木 それはあれに書いてあるけれども、5月のゴールデンウィークのときに、ドイツが切り上げというかマルクの大騒動があった。私はちょうどパリに行って、現場で見たの。そうしたら、これはマルクの問題ではない。ドルの問題だ。ドルのコラプスなんだ。だから、これは円が大変だ。それで帰ってきて福田さんに進言して、ドル防衛というか円対策をしなきゃいかぬ。ドイツはあれでやったけれども、日本はどうするんですか。それで、ドル防衛8項目をつくった。よく読んでくださいよ。マクロ政策によって需要をふやすとか、規制を緩和する、輸入を自由化する、何をどうする、ずっと書いてあります。それはみんな円の切り上げを回避することが前提になっています。それに今いったように、いわゆる外圧が加わってくるためではないので、マクロ経済の需給からいって、ほうっておけば円が強くなっちゃう。だから、回避するというか、緩和するというか。

古城 60年代の資本自由化について。資本の自由化における大蔵省の国際金融局の役割はどんなものだったのでしょうか。どのように業界の理解を取りつけたのでしょうか。

柏木 国際金融局が中心になっていわば資本の自由化を推進した。なぜ資本の自由化をしたか。これははっきりしている。OECDに加盟するときに、向こうが自由化コードを守ってくれなければ入れてやらないよという。じゃ、やりましょう。

それで資本の自由化をやるについて、まず第1は、いわゆる為替管理、規制している分野の自由化をやった。これはそう大きなものはなかった。一番難しいのは直接投資で、それがいわゆる資本自由化になる。これは僕が局長になったときの最初の仕事で、資本取引

の自由化の方は僕の前任者の鈴木英夫さんがやった。直接投資の自由化は僕になってやった。これは大蔵省が推進役だけれども、通産、農林、運輸、各省全部反対した。経済界も反対。どういうふうにするかということで、一案で外資委員会というものがあつた。

外資委員会というものは、外資を導入するときに個別許可する、その許可方針なり個別許可を審議する委員会です。それを活用しようというので、それを強化して、小林忠さんを委員長に持ってきた。小林忠さんが自分1人にやれといわれたって無理だよ。それで芦原英了とか、小林宏治とか、技術出身の経営者を4人ばかり入れてもらいたい。それは結構です。それで審議会をつくって、悪くいえば、それを隠れみのにして、審議会が個別に各産業界でヒアリングをやって、自由化をした。大蔵省が表でやったら反対するに決まっている。大蔵・通産、大蔵・農林、大蔵・運輸のけんかになるから、我々は小林忠さんと委員の方を立てて、そういう方が直接ヒアリングをやって、資本自由化コードが67年にできた。

これは自慢話になっちゃうけれども、貿易の自由化の失敗を見ているから、ちびちび毎年やったのでは進まない。だから、5年間でやろう。5年目には完全に自由化する。その前は少しずつ行く。第1歩を小さく、だんだんアクセルレートするというようにやった。だから、資本自由化は5年でなく3年でできた。最初は「黒船来れり」と大騒ぎだった。それぐらい反対が強かった。各省は猛烈に反対。通産省の局長さん、熊谷（典文）さんという、先に行って通産次官をやってから住友金属の社長、会長になった。その方をまずくどいて、やろう。最初は遅く、だんだんアクセルレートしていく。彼は非常に協力してくれました。だから、僕は、これは大変な成功だと思う。

貿易自由化も、ずっと前に、例えばさっきお話ししたように、日本の米が海外の米の半分なんだから、自由化しても入りっこないんだね。現に農林省あたりは事務的には自由化も考えた。

田所 これは60年代のお話でございますか。

柏木 40年代の末。だから、やっぱり時期を失してはいけないんだね。できるときに長期に計画を立ててやればまだよかった。それを年々折衝するから、年々押し合いをやってなかなか進まない。これは自慢話です。

古城 資本の自由化計画は、貿易の自由化より成功したとの評価を与えておられたと記憶していますが、うまく行われたのはどのような理由でしょうか。

柏木 今いったように、産業界の反対をうまく抑えたことじゃないですか。それには小林

忠さん以下、非常に識見を持った財界のトップの人にやってもらった。それから通産省その他の協力を事務的に得るように努力した。それから、一気にやらないで年次計画でやて、しかも、最初はゆっくり行く。それからアクセルレートを。そういうふうなやり方が非常に貢献したと思います。

古城 円の切り上げについて。60年代末にアメリカから明示的に円の切り上げを要請されたことはなかったのですか。

柏木 明示的には1度もないです。しいていえば、71年がニクソン・ショックでしょう。その年の春ごろ、僕はOECDの経済政策委員会の副議長で、議長がマクラッケンというアメリカのCEAの人で、彼が、いつか夕食を食おうという。要するに、ドイツがやったのに、日本はどうして円の切り上げをやらないのかというのでいろいろ説明して、それは彼はわかったというか、それ以上いわなかった。しかし、それから察するに、アメリカ側は為替の調整が必要であるという認識を持っていたんじゃないかならうかと思いますね。ドイツがやったと同じようなこと。これは3月ごろか4月ごろか忘れちゃけれども、ドイツのあの問題以前です。アメリカ側の方は、60年代末というか70年代の初期にかなり考えたことは間違いないと思う。

古城 60年代末、プレトン・ウッズ体制が動揺し始め、日本は国際的な協議に参加するようになるわけですが、日本の方針は対米協調ということだったのでしょうか。

柏木 対米協調はもちろん大事だけれども、スミソニアンに行ってわかったことは、円の切り上げ幅が一番大きい。要するに、スミソニアンの問題は多角的調整なので、多角的調整の中で日本は主役なんだ。スミソニアンの最後のときに日米で話し合っ、結局、円は308円ということで決まって、それを会議の席上でみんなにぶつけた。日米で308円になる。それじゃマルクは13%、ルーブルは9%、フランスは金の価格改定を8%弱というところでやる。日本が決まればすっと一遍に決まった。だから、スミソニアンはやっぱり日米のあれだ。

ただ、それは日米協調のためにやったととられちゃ困るんだ。そこで僕らも初めてわかった。日本の円がそんなに、日本経済がそんなに皆さんのあれになっているのか。それじゃ、日本も国際社会でやっていく以上は協力しましょうということだと思う。そこで初めて日本が一人前になったということじゃないですか。僕らは、そんなに日本が重要だと思



っていない。日本はどうやって自分の経済を守るかということで必死なんだけれども、シラーと交渉しておったら、円を先に決めてくれよ、我々は円との差は何%でいい。円が何%なら自分はこれ、円がこうなら自分はこれ。ほかと話してもみんなそうだ。みんな大体お互いは知っている。ただし、問題は円との関係は幾らかということなんだ。あなたは円とドルとの関係を早く先に決めてくれ。

そういうレートの話は、公開の席も非公開の席もやったことがないので、僕らは非常にふなれだけれども、そんなに重要かということがそれでわかりましたよ。それで日本としてどこまでやっていけるかということ計算した。これは出かける前からやっていた。はっきりいえば、私が佐藤総理からここまで譲ってもいいよという数字をもらったのは15。17はそう違わないから、あとは佐藤総理に電話で、申しわけないけれども16.88ですといったら、オーケーといった。佐藤さんは数字ではない。決まればいい。(笑)

五百旗頭 20%までいいと佐藤首相がおっしゃったんですか。

田所 水田さんにそういわれた。

柏木 僕にはいわない。僕が最後の訓令としてもらっていったのは15。15を超えたら成功にします。出かける前の見当はよかったと思います。ただ、日本もこういう為替問題を猛烈に早く勉強したですよ。

田所 60年代の通貨マフィアの人々の思い出について。個人的な信頼関係はどれくらい交渉に役立ったとお考えですか。

柏木 これがないやできませんよ。今みたいにすべてがオープンじゃないんだから。今はレートなんて皆さん知っている。データもある。当時は密室政治じゃないけれども、密室の話だ。日本だけでなく、どの国もですよ。

田所 G10とかWP3とかにおいでになって、いつも向こうのカウンターパートと恐らくファースト・ネームで……。

柏木 日本人はファースト・ネームは使いにくいよ。僕の名前は読めますか。Yusukeなんて読めませんよ。(笑)

田所 そういうふうにおなじりになるわけですけどけれども、実際話されていることの内容は、何ヵ月に1度お目にかかれて、いつもいつも情報交換して顔を合わせていないといけないというのは、中では一体何が話されているんですか。例えばポンドが危ない、緊

急支援パッケージとか、あるいはリラが危ないという話はよくわかるんですけども、日常的にいつも顔を合わせておいて、信頼関係を持っていないといけないというのは、どういう情報交換をなさっていましたか。

柏木 WP 3は2カ月に一遍です。そこへG10デピュティーが入ってくる。これは出る人間は同じです。2カ月に一遍でしょう。それからバイラテラルな交渉。今日は間に合わないからみんな電話でやっています。あのころは電話を余り使わないで、むしろ会ってやる。そのかわり1回の会議は2日、3日かかった。それでやっていた話は、どっちかといえば、表向きは制度問題が多いのです。国際収支調整をどうするか、そういう話とか。

田所 ということは、当時のIMF協定とかなんとかをどういうふうに変えていくかとか、そういうお話ですか。

柏木 そうじゃなくて、どの程度まで為替相場の変動を織り込むかとか、どこまで為替で調整するか、あるいは金融政策をどうするか。

田所 国際収支政策の調和化というようなことですか。

柏木 今でいえば、世界的なマクロ政策全体の調整の問題がある。そのころに実際できたのです。学者の皆さんを前にして悪いけれども、学者の皆さんはとにかく為替調整をやれという。ベラジオ・グループとよくいう。ベラジオ・グループというのは、マハループというプリンストン大学の先生が学者を十数人集めて、どうも我々の場合は実態がわからないでいろんな抽象論をやっているけれども、デピュティーの方に来てもらって、一遍会議風にディスカッションしましょう。それがベラジオ・グループです。それは66~67年ごろできたのかな。

それでわかったんだけど、学者の皆さんはわからないんだな。数字も余り出せない面もあるけれども、考え方がわからない。実際にデバリューマネージをやっている人がどういう考えでやっているのかわからない。だから、全体の調整といっても、自分の国は自由としても、ほかの国がどういうふうに行っているのかわからない。為替相場というのは需給で決まるんだからフレキシブルレートじゃないか。だから、固定しているのは全くナンセンスじゃないか。それで繰り返しワアワアっている。ところが、当局側の方はみんな、学者は何も知らぬね、空理空論ばかり行って、現実のマーケットを全然知らぬじゃないか。今でもそうでしょう。(笑)我々は、固定しないでどうして世界全体の秩序維持ができるか、どうして世界全体の安定成長が達成できるか。それは日本だけじゃないですよ。アメリカのデメリットとか。

だから、スミソニアンで調整をやったときに、通貨の調整であって、制度変更ではない。制度変更は73年です。そのときに崩れて、だめになって、フロートなんです。僕はそのときにいったんだけど、フロートは間違っている。再々調整すべきである。一たん壊したらもとに戻らぬよ。もとへ戻そうと思ったら、そんなことは政治的にとても難しい。フロートが問題解決になるか。ちっともならない。そのとおりだと思います。

五百旗頭 今もそうお考えですか。

柏木 ええ。だから、やっぱりヨーロッパではEMUになっていくし、それはそういうものだと思います。だって、自由に動くことがいいはずがないですよ。

田所 日銀と大蔵省で、国際通貨外交で対立を来した事例はありますか。

柏木 対立はもちろん個々の問題はありますが、前川総裁、井上さんは全く僕らのカウンターパートです。だから、非常に一致していますよ。殊にスミソニアンのときに、360円がもたないから、市場を閉めるか閉めないか。彼らも市場を閉めるのに反対。介入する。どうやって財政負担を伴おうが、とにかく市場安定が先だという一本やり。我々も同じです。主計局は違う。主計局は泣かされた。それは、後から考えたら、国民経済的に見たらわずかな金ですよ。そんな金が出ないはずがない。私も主計局をずっと長くやっていたから、そんな金はあるよ。

田所 60年代の国際通貨交渉で、日本のプレゼンスは比較的小さかったと思えますが、日本の関心事にはどのような事項があったのですか。

柏木 比較的小さかったのが、スミソニアンで一遍に主役というのがわかった。つまり、ドルの次は円だ。ドルが終わりまして、それからずっと円ですよ。

日本の関心事は、あのころは依然としてどうやって日本経済の安定成長、かなり高い成長を維持していくか。

田所 そのためには、赤字にならないようにするにはどうしたらいいかということになるんですか。

柏木 これは、さっきの外貨準備の少ない話と同じで、とにかく日本ぐらい効率よくやった国はないですよ。

田所 わずかな準備で。

柏木 わずか20億ドルでやれたというのは、やっぱりきゅっとコントロールできている。国際収支をコントロールできるという自信があるから、少ない金で。今は外貨準備の歯どめはなくなった。ゼロだから、逆に外貨準備は1800億もある。1800億というのは、それは

学者の皆さんがいうべきだけれども、国民経済的にいえばロスなんだ。

田所 寝ているわけですからね。

柏木 それをみんなに分配したらどうか。だから、悪いけれども、学者の皆さんはちょっとおくらしている。(笑) 本当にそう思いますよ。

日本の関心事はだんだん変わってきた。それは今いったキャピタル・インカムをうんとふやして、分配をよくするということのほかに、クオリティー・オブ・ライフというか、環境をどうするとか、ウェルフェアをどうするとか、それは随分変わってきますよ。日本はそれだけ余裕が出てきた。前は食うや食わずじゃないけれども、どうやってよくするか。これはあなた方にはわからないけれども、僕ら戦争を経験した者にはどうやって食っていくか、それがやっぱり非常にアピールしたんだね。所得倍増。みんなの生活をよくしようじゃないか。これは大成功だと思います。今東アジアでみんなまねしているわけだ。どうやってみんなの生活をよくするか。中国でもやっていますよ。それが日本が一番早かったわけね。

田所 柏木さんが国際金融問題のオーソリティーとなっていった経緯について、当時の大蔵相の考えは、ごく少数の専門家をこの問題に当たらせるということだったのでしょうか。

柏木 それは結果的にそうなったんだけど、方針でも何でもありませんよ。さっきちょっと話したように、多分に為替管理というのは統制というあれが残ったので、野口悠紀男さんの40年代じゃないけれども、40年代の遺物が一番多く残ったのが国際金融だ。つまり、為替管理という形だ。昭和6年ごろは全く自由ですよ。為替管理も何も全然ない。金解禁がうまくいかなくて失敗して、為替管理が導入されてきて、それがいわば戦時経済のはしりで、それが最後に残った。もっと早くやめるべきだったんでしょうね。だから、少数の専門家というか、国際金融局が非常に発言権があった。

田所 60年代後半にドル防衛が問題となっている際、ドル防衛と日本に対する安全保障面での保護をリンクさせるような動きをとったことがありましたか。

柏木 安全保障の問題は出たことないです。

田所 例えばドイツの場合、1967年にブレッシングがマーティンにアメリカの防衛上の負担を理由に、ドイツのドル残高を金に交換しないことを公式にアメリカに伝えています。類似のことをアメリカが日本に求めたようなことはありませんでしたか。

柏木 僕は1958年から61年まで大使館にいたことがある。

田所 アメリカの公使館ですね。

柏木 そのときによく日本が少し外貨を持てるようになった。それで、当時の国際金融局長が、日本の金準備が余りにも少ない、しょっちゅう問題になるから、少し買おうじゃないか。それでちびちび買い出した。そうしたら、僕が大使館のパーティーに行ったら、アメリカの財務省の担当官が、「ミスター・カシワギ、金をぼつぼつ買っているようだが、世銀借款、輸出入銀行借款なんかもう要らないのかね」という。完全におどしなんだ。

田所 そんなむだなことに使うんだったらということわけですね。

柏木 むだというか、借金、アメリカの金を借りて金を買う。だから、安全保障以前に経済問題として買えなかったです。自来、日本は金をどうやって隠れて買おうかというので大騒ぎしたわけです。買えないんだね。日本では、民間は金を買っている。金の延べ棒を買ったり、金貨を買ったりしている。政府は、いまだに相対的に少ないですよ。

田所 金準備は非常に少ないですね。

柏木 ただ、日本は、安全保障とひっかけて金を買おうという約束をしたこともないし、いわされたこともないけれども、現実には一生懸命成長を高めるためには、外資導入をする、世銀、輸出入銀行借款を何とかやる。それと同じに、借金をしながら金は買えなかったというのが実情です。

田所 円の切り上げについて、ニクソン・ショックが起こるまでは、どのような見通しを持っていらっしゃいましたか。

柏木 これはさっきいったようにアルファ作戦で、そういう考えを持った人もいたけれども、ただし、国際金融をやっている人は絶対反対。

田所 あくまで切り上げないで、自由化でやっていくということですか。

柏木 やるんならね。我々は役人ですから、パーキャピタGNPをふやす。これにナンバーワンを置くことには反対しなかったですよ。それに合った趨勢ならば賛成しよう。

田所 1971年8月16日のニクソンの決定をボルカーから電話連絡を受けて、事態をどのように理解されましたか。

柏木 だから、来たかということです。

田所 その段階で、これは円の切り上げを意味するものだと理解されましたか。

柏木 ドル・ショックはね。さっきもいったように、5月の、ドイツが来て、いよいよアメリカのドルが暴落する、ドルが弱くなる。アメリカも耐えかねて、金とドルを切ったで

しょう。これはそういうふうにとりました。

五百旗頭 5月の段階でそうなるということ……。

柏木 ドルが弱くなるから、円が強くなる。だから、何とかせにゃならぬということですから来て、ドル防衛にいった。それが、アメリカはついにドルと金とのリンクを切ったから、やっぱりか。実はあれは月曜の朝でした。土曜日にキャンプ・デービッドで会合があるというのはわかった。僕はもうやめている。僕は顧問。しかし、何かで見ましたよ。だから、これは何かあるのかな。しかし、僕も月曜日から旅行に出かけるので、そんなことは後任がやっている。

田所 実は細見さんにお話を伺うことがあったんですけども、そのときはこういう国際会議とかややこしいことは全部柏木さんにやっていただけるという了解で、財務官に就任した。

柏木 彼は国際金融は全く初めてですから、それは無理ですよ。だから、僕は顧問というのをつくった。つまり、しばらく手伝え。行天が細見さんのすぐ下にいた。財務官付だ。だから、彼に聞いてごらんささい。彼は細見さんの事実上のあれをやられていたんだから。

五百旗頭 意味は直ちにわかられて、キャンプ・デービッドも聞いていらして、どう対応されましたか。

柏木 だから、わからないんだ。向こうも、ロンドンで会議を招集しているから来てくれ。来てくれといっても十何時間もかかる。そこでアメリカの方針を説明するということだったんです。結局、原公使に出してもらった。

田所 あと、日銀の速水さんがおいでになった。

柏木 ロンドンにいて、出してもらった。しかし、そちらではやっぱり東京ですよ。だから、そこでわからないから、どんなことなんだ、君、行けというのが火曜日の朝です。月曜日になって、ヨーロッパのマーケットはばたばたクローズする。日本はとにかくあけておけとやって、火曜日の朝、閣議で大蔵大臣がかくかくしかじかこういうことになった。そうしたら、佐藤総理が、今の話わかったけれども、どうなるんだ、どうするんだ。そうそう、柏木が遊んでいるから、あれを行かせろよ。柏木を派遣しろといったという話です。それで火曜日の午後、閣議の後に僕は聞いて、それでは行きましょう。休暇はもちろん取りやめた。それで水曜日に行った。

田所 その前、月曜日に、先ほどもちょっと話がありましたが、外為市場をあけておくかどうかということで、大蔵省の中で、伝えられるところでは、柏木さんは外為市場をあけ

ておけ。鳩山次官が閉じた方がいいという議論が続いたと理解されていますが、それはそのとおりでございませうか。

柏木 そのとおりです。大臣の前で大論争をやって、鳩山は大阪へ出張するんだ。

五百旗頭 飛ばしたんですか。

柏木 いや、なっていたんだ。彼が出発するまでやっていた。大臣が、じゃ預かる。次官と元財務官が大げんかしているんだ。僕は当然あけておくと思っていました。

田所 この段階で円の切り上げは、もちろん回避したいわけですがけれども、回避できるというある種の見込みみたいなものはお持ちでいらっしゃいましたか。

柏木 さっきいったように為替管理が強いから、市場に出てくる為替の量のある程度コントロールできる。今のデリバティブ時代と違うから、為替の量は予見し得る数字である。だから、毎日毎日、何億ドル介入する、何億ドル介入するとやっている。後で見てごらんなさいよ。月曜から2週間あけっ放しにして、どれだけ買ったか。知れているのです。今日は1日に100億とか200億とか、あのころはそんなに多くはないのです。一番多いときで10ぐらい動いた。恐らく30億か40億じゃないですか。

田所 そんなものですね。100億はいいいけませんね。

五百旗頭 対立した場合、この問題では、次官より財務官あるいは顧問の方が強いんですか。

柏木 強いというのはパーソナリティーの問題かもしれない。(笑) 次官は決定権はないんだから。あの場合はワン・オブ・ゼムだから。

五百旗頭 決定権はどなたにあるんですか。

柏木 大臣。大臣主宰の会議だから。

五百旗頭 水田さんですね。

柏木 実際に鳩山自身がそんなに深い考えがあるはずないけれども、官房に佐上(武弘)さんという人がいた。彼は何かで書いていると思いますよ。彼はドイツ在勤経験からいって、さっきの林君もそうだけれども、2人とも切り上げ論者なんです。

五百旗頭 なるほど、ドイツ・モデルで。

田所 佐上さんは官房長ですか。

柏木 いいえ、大臣官房調査部。それが入れ知恵をしたんだと思います。だから、しゃべっているのは鳩山だけれども、考えは佐上だと思います。僕は僕でしゃべった。国際金融局にいましたけれども、僕は代弁しているわけじゃない。

田所 もちろん細見さんも座っていらっしゃるわけですか。

柏木 細見もいたと思いますよ。

田所 何かおっしゃいましたか。

柏木 記憶ないな。行天もいたかもしれないけれども、記憶ない。自分がしゃべったことだけ覚えている。(笑)

田所 ご記憶は正確だと思います。細見さんは何をおっしゃいましたかと聞いたら、柏木さんと鳩山次官が論争しているのに、ああ、そんなものかなと思って聞いていたとおっしゃっていましたから。

柏木 大論争です。だから、さっきちょっとお話ししたように、ベラジオ・グループで、アカデミックな議論にもこちらが強くなるわけですよ。トレーニングしたんだね。学者とやるのに、やっぱりこちらも理論武装するから。なぜ固定がいいんだ、なぜ相場を安定しなきゃならぬのか、こちらも随分勉強したと思います。

五百旗頭 アメリカの意図は、ドルを切り下げて守る。

柏木 アメリカははっきりしているんだ。ドイツ式に切り上げてくれという。

五百旗頭 アメリカがその意思を強く持っている場合に、日本が介入して買い支えられるものですか。為替管理はまだ当時は易しかった。

柏木 これは後の話になるけれども、日本だけなら頑張り切れたと思いますよ。しかし、そのときヨーロッパを回ってきてわかったけれども、これは日本だけの問題でなくて、ドル対他通貨全部、まさに多角調整である。これを一番教えてくれたのがOECDのバン＝レネップ事務総長。彼と会って、彼と一緒に昼飯を食べながら2時間ぐらいつと話して、彼が「ミスター・カシワギ、これは全部対ドルをどう為替調整するかという話なので、日本1国の問題じゃないんだよ。みんなどこまでやるか。これは対ドルをどうするかという問題もあるけれども、マルク・フランをどうする、マルク・ポンドをどうする、円との関係をどうする。そういう話なので、こんな複雑な作業をやったことはないの、時間がかかるよ。まあクリスマスだね。」いみじくもピタッと当たっているんだ。それでわかりましたよ。

それで僕はアメリカに行って、IMFの専務理事とか、財務長官と話して、まさにそれを裏づける、これは多角的調整であるし、時間もかかるし、円が無傷では済まない、円を切り上げしなければならないという結論を持って帰った。

田所 実は牛場さんがそのときに大使で、牛場さんの記録によると、やってこられた柏木



さんと大使館で大論争をやったと書かれているんですけども、ご記憶ございますか。

柏木 ないな。

田所 すると、円の切り上げは不可避だと思われたのは、パリでバン＝レネップから情報を得たときにそう思われましたか。

柏木 そうそう。僕は東京からパリに行って、朝着くでしょう。泊まらず夕方パリを立って、そのままニューヨークへ行って、ワシントンへ行って、やっとベッドに入った。しかし、行く先々で東京に電話した。僕から見れば、今の時代はそういうふうに動いているということはすぐ東京に伝えたんです。だから、僕が東京に帰ってきて、羽田の飛行場から真っすぐ大蔵省へ行って報告するときに、ピタッと一致したんです。やっぱりこれは円を切り上げせざるを得ない多角調整である。それにはどうするか。

田所 しかし、もしもパリにおいでになっている段階で、これは円の切り上げは不可避だということがおわかりになったのであれば、東京へ電話をして、例えば外為市場を閉めてフロートに移るということはお考えになりませんでしたか。

柏木 考えない。閉める必要ないんだから、なぜ閉めるのか。

田所 多角的調整をやらないといけないということになりますと、結局、柏木さんがお帰りになってからフロートに移ったわけですね。

柏木 フロートは方便であって再調整なんだから、いずれは新体制をつくる。だから、みんなの国がドルに対して幾ら切り上げる、あるいは切り下げる。

田所 そうすると、新たな再調整が合意されるまでは 360円で頑張ろうと……。

柏木 いや、フロート。

田所 そうすると、それを早い段階で、柏木さんがお帰りになる前に東京に指示を出して、フロートに移行してしまう。

柏木 指示はしないけれども、僕がぐるっと回ってくる。僕は東京に月曜日に着いた。日曜日に大蔵省の大省議があった。これは細見さんが一番よく知っている。そこで今いったようないろんな情報を総合すると、こういうことだ。だから、日本も切り上げが必要だ。切り上げが幾らになるかわからないから、それまではフロート。そこが非常に難しい。フロートがいいと思っているのではない。必要悪なんだよ。

田所 新たなレートが固定されるまでの方便としてフロートに入るわけですね。日曜日に省議で決まってから実際にフロートに移行するまでに、たしか土曜日で1週間かかりましたね。この間、1週間お待ちになった理由は何ですか。

柏木 これは僕でなく、日本銀行が説明すべきなんだ。よくいわれることだけれども、銀行間のアンバランスの調整、みんなに公平に負担させるには少し時間をくれと。

田所 日銀の方から待ってくれという要請が……。

柏木 日銀に頼んだんだろうね。僕もそこは、これは実行部隊だから。だから、方向はフロートして、多国間協議の結果、新体制に持っていく。その間はフロートしている。ということ、一気に 360円から三百何円まで持っていくのではなくて、三百五十何円、三百四十何円、三百三十何円、だんだんこうなっていく。

田所 段階的に。

柏木 その間、介入しては告訴がふえるといわれた。それはしようがないじゃないか。それはそのとおりで、主計局がのまされた。

古城 ある程度銀行業界のことを考えていたという一般的な評価は当たっているわけですか。

柏木 細かい実行の方は日銀がやっている。だから、日銀にいつフロートするか決めてくれとあってあった。そうしたら、あと何日か待ってくれということだったと思います。ところが、あと何日かすると、また現地買ったドルが入ってくるとか、いろんなものが出てくる。それでたしか金曜日に大蔵省が、そんなぐずついたらだめ、あしたフロートする。それで土曜日フロートしたと記憶しています。僕はそれにタッチしていない。それは細見さんに聞いてくれよ。

田所 あと、ぜひともお伺いしたいのは、60年代にずっと交渉していらした相手の方々とはもちろん個人的な信頼関係をお持ちになっていらして、ツーカーでわかる間柄だったと思うんですけども、ボルカーとコナリーのアメリカのチームは、いってみれば今までアメリカのいっていたことを全部ひっくり返すかなり乱暴というか、強引な交渉をやったわけですね。特にコナリーは口の悪い人でもありました。こういうのをごらんになって、やっぱりこれは随分違う人が出てきたなというご感慨をお持ちになりましたか。それとも国際交渉というのはこんなものだよというお気持ちでしたでしょうか。

柏木 国際交渉に出てくる人にはこんな人もいるという程度だな。(笑)これが国際交渉だとは思いませんよ。しかし、びっくりしたんじゃないかな。僕は直接コナリーとやりました。水田さんは言葉の問題があるけれども、わからないんだな。それは無理もないです

よ。僕は一生懸命勉強しているんだから。

だから、結局、最終訓令 310円に対して 308円。17%で持っていったら、水田さんが、「17%は嫌だよ。井上準之助が17%切り上げて殺されたんだから、おれは死にたくないんだよ」といった。忘れもしません。（笑）それで知恵を出して 16.88にした。いや、本当ですよ。そういうので決まってくんだ。だから、日本だけが、対ドル切り上げ率が丸い数字じゃないですよ。ほかの国はみんなドルに対して何%だが、日本だけは 308円と整数になっている。

田所 例えばアメリカ側は、先ほどからのお話だと、日本に切り上げてくれということは正式に一度もいっていないわけですけども、こんな乱暴な声明を突然出すというやり方ではなくて、こういう事情があるから多角的な調整に応じてほしいという交渉を、事前におとなしくし始めた場合、交渉がまとまったチャンスはあったとお考えですか。

柏木 それはアメリカが、私は金価格を改定しますということを最初にいったらば、それは随分変わったでしょうね。

田所 切り下げてもいいということを出せば変わりましたか。

柏木 そうそう。それは有名な話だけれども、ドゴールと大西洋の真ん中の島で会って、金価格改定を了承したという話だ。日本にはアメリカに金価格改定させるだけの力がなかったんですね。

田所 後から考えてみますと、金の価格は、もちろんそのときはそのつもりではなかったのかもしれませんが、コンバーティビリティが回復しなかったわけですし、日本の場合は、金との価格ということはほとんど問題にならない。金準備も少なかったし、ドルとのレートさえ維持できればハッピーだったわけですね。金の問題でヨーロッパと非常にもめて、そのことが原因になってスミソニアンの交渉も随分長引いたことがあると思うのですけれども、金の問題でこんなにもめたのがどうしてなのか、ちょっと不思議なんです。

柏木 スミソニアン以前は金の問題をどうしていたか、金プールの問題とかいろいろあるわけよ。みんな一生懸命金をかき集めておいて、もし金価格が上がるんなら、金プールでなかったから非常に不公平だからね。

田所 金を持っている国が得をすることになりますからね。

柏木 だから、それはヨーロッパの中では大問題さ。

田所 ヨーロッパの国にとっては、金問題は非常に……。

柏木 だと思えますよ。日本は持っていないですよ。持とうと思っても持てない。スミソニアンのところでも、まだ外資依存体質が抜けていない。資本輸出国なんだけれども、メンタリティーはまだ資本輸入国だ。僕らももう少し早く成長すればよかったんじゃないですか。(笑)

田所 最後に1つ。先ほど変動相場制に対する哲学的な立場を伺ったのですが、これで変動相場制を二十何年間やって、考えてみたらブレトン・ウッズ体制で固定相場をやっていた時期をほとんど同じぐらいになってしまった。今から振り返ってごらんになりまして、よくいわれるのは、国際金融の世界では、石油ショックを機に、フロートから固定に戻れないという雰囲気になったといわれておりますけれども、もしC20で決まったような改革案がそのまま実行に移されて、固定平価制が決まった場合に、実際今まで維持できましたでしょうか。

柏木 スミソニアンでわかるように、急場になると、もたないですね。ただ、もとに戻すというところに意味がある。

田所 時々調整するのはやむを得ない。

柏木 調整はする。アジャスタブルなんだから、アジャストするのに単独でアジャストするか、みんなで一斉にするか、いろいろあるけれども、そうやっている方が世界経済の安定発展から見れば望ましいんじゃないかと思えます。私は今でもそう思う。その方が、円が急激に80円になったりするような時代でない方が、お互いのためにいいんじゃないかな。あれは円が80円になったというよりも、ドルの暴落なんだ。よく間違えて、円が動いていくように思っているんだけれども、ドルが動いているんですよ。

ただ、国際通貨であるドルがあんなふう動くことは、やっぱり望ましくないんじゃないかと思えます。そのためにみんなが協力することの方がいいんじゃないか。それを全部市場に任せるなどというのは無責任きわまると思う。ただ、その介入するやり方がいいのか、あるいはマクロ政策の調整でいくのか、何でいくのか、これはいろいろあると思う。ただし、マーケット・ノウズ・ベストじゃ困るんだね。

田所 そうしますと、東京銀行なんかは困るんじゃないですか、外為の……。(笑)

柏木 今は僕は全然無責任だから、今の問いには答えない。しかし、今お聞きのように、大変な間違いをしたとは思っていませんよ。考えてみれば、日本はこの20年間、よくやったと思えますよ。フロートの時代にも生きていけるような道を探したんだ。ただ、それはやっぱり余り固定観念にとらわれない。

僕が本当にいいたいのは、あなたは専門か知らないけれども、為替相場の本当にいいものをつくったらノーベル賞ですよ。だれも書こうとしないんだ。

田所 エクスペクテーション、期待とかそういう話が出てきたので、ちょっと経済学者は処理できなくなってきた。

柏木 でも、まさに経済問題なんだね。だから、市場理論とかなんとかをもっと、という気がしますよ。

田所 どうもありがとうございました。